



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 手代木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CSO (氏名) 鈴木 匠 TEL 03-3596-7400
コーポレート部門長
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	174,901	△1.9	5,463	△34.9	5,447	△33.4	1,598	△70.9
2023年3月期	178,333	14.1	8,393	△23.8	8,176	△25.7	5,488	△26.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,926百万円 (△32.7%) 2023年3月期 7,318百万円 (△25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	53.05	—	2.5	2.9	3.1
2023年3月期	182.40	—	9.2	4.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 4百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	182,890	66,350	35.9	2,180.07
2023年3月期	191,890	63,047	32.6	2,075.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 65,702百万円 2023年3月期 62,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,215	△2,622	△19,281	19,721
2023年3月期	226	△7,045	5,896	25,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	1,625	29.6	2.7
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,664	103.7	2.6
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	5.8	7,200	31.8	7,200	32.2	4,500	181.6	149.31

（注）2025年3月期第2四半期（累計）については、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、2025年3月期（通期）の業績予想のみ開示しております。なお、通期予想に関する詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（次期の見通しについて）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）Soode Kansas Corporation、Univertical New Materials (Tongling) Co., Ltd.
 除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,042,900株	2023年3月期	31,012,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	905,007株	2023年3月期	907,207株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,126,774株	2023年3月期	30,093,130株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,831	5.7	△351	－	2,908	△37.3	2,954	△29.2
2023年3月期	54,701	3.9	1,341	△54.7	4,638	1.6	4,171	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 98.08	円 銭 －
2023年3月期	138.61	－

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,369	29,236	28.8	968.57
2023年3月期	101,595	27,268	26.8	904.16

（参考）自己資本 2024年3月期 29,190百万円 2023年3月期 27,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における主な経営成績)

当連結会計年度における世界規模の経済情勢では、中国経済における減速、とりわけ不動産業界の低迷、人的資本コストの上昇、各国通貨の金利上昇、中東情勢悪化に伴う物流費用の上昇などが、当社グループの経営に影響を及ぼす要因となりました。

また、当社グループとして関与が深い業界、市場においては、2023年暦年の日本国内自動車生産が回復し、前年比増加となった一方で、2022年後半から減速傾向が顕著になった半導体世界販売は、2023年10月に前年同月比増に転じるまで調整局面が続き、半導体製造・実装装置の出荷にも影響を与えました。また、中国経済の動向などを反映して非鉄金属相場は当期を通じておしなべて低水準で推移し、伸銅品・アルミ圧延品の国内出荷量は2年以上にわたり前年同月を下回り続けている状況にあります。

このような環境のもと、当社グループの当期売上高は、アルミ銅事業、装置材料事業、金属加工事業の3セグメントにおいて自動車関連取引増加などの要因により前期比増となった一方で、電子機能材事業セグメントにおいてニッケルなどの原料取引が低調で前期比減となり、全体では前期比減となりました。

段階利益においては、金属加工事業セグメントにおいては自動車関連取引などが寄与して経常利益が前期比増となった一方で、電子機能材事業、アルミ銅事業、装置材料事業の3セグメントにおいては、原価上昇分の価格転嫁への遅れなどの要因により経常利益が前期比減となり、全体では営業利益、経常利益ともに前期比減となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年4月23日開示の通り、連結子会社の日商有色貿易(上海)有限公司が保有する現地建設資材製造会社向け売掛債権の貸倒引当処理を行ったこと、連結子会社の株式会社富士カーボン製造所における事業構造改善費用を認識したことにより計1,999百万円の特別損失を計上したことなどが要因となり、前期比減となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	178,333	174,901	△3,431	△1.9
営業利益	8,393	5,463	△2,929	△34.9
経常利益	8,176	5,447	△2,729	△33.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,488	1,598	△3,890	△70.9

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次の通りであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通 －電子機能材	売上高	42,161	32,321	△9,839	△23.3
	セグメント利益	3,601	1,740	△1,860	△51.7
商社流通 －アルミ銅	売上高	66,804	71,940	5,135	7.7
	セグメント利益	1,171	300	△870	△74.4
製造 －装置材料	売上高	42,464	43,252	788	1.9
	セグメント利益	998	955	△43	△4.4
製造 －金属加工	売上高	29,715	31,863	2,147	7.2
	セグメント利益	2,416	2,465	49	2.1

商社流通－電子機能材事業

本セグメントの売上高は、ニッケルなどの原料取引が関連需要減少とそれに伴う客先での在庫調整が主要因となり、前期比減となりました。本セグメントの経常利益は、ニッケル相場の低迷による収益率の低下、I T端末機器需要の回復遅延が二次電池材料取引に及ぼした影響や、年間を通じて低調だったレアアース取引などが追加要因となり、前期比減となりました。

商社流通－アルミ銅事業

本セグメントの売上高は、日本国内の自動車生産が回復したことにより、同用途のアルミ地金、アルミ圧延品・加工品などの取引が増加して前期比増となりました。一方で本セグメントの経常利益は、非鉄金属相場が低水準で推移したことにより原料取引の収益率が低下したこと、一部製品取引における金利上昇などの費用増加分の販売価格への転嫁遅れが要因となり、前期比減となりました。

製造－装置材料事業

本セグメントの売上高は、非破壊検査用材料、溶接棒、カシュー製品などの販売が、日本国内の自動車生産回復による恩恵を受け、前期比増となりました。一方で本セグメントの経常利益は、中国市場におけるカーボンブラシ販売が低調だったこと、一部製品における製造原価上昇分の販売価格への転嫁遅れなどが要因となり、前期比減となりました。

製造－金属加工事業

本セグメントの売上高と経常利益は、国内自動車生産回復により、精密プレス事業会社の車載部品の販売が好調だったことに加え、当期に初めて通期連結対象となった精密プレス事業会社の売上・利益が寄与して、いずれも前期比増となりました。

(次期の見通しについて)

(来期の連結業績予想数値)

	当連結会計年度 (百万円)	来期予想数値 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	174,901	185,000	10,099	5.8%
営業利益	5,463	7,200	1,737	31.8%
経常利益	5,447	7,200	1,753	32.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,598	4,500	2,902	181.6%

当社グループを取り巻く今後の事業環境については、引き続きインフレや地政学リスクによるコスト上昇影響、中国経済減速による需要減影響は継続することが見込まれます。一方で、当社グループとして関与が深い業界、市場である自動車や半導体、IT端末機器については需要・生産の緩やかな回復が見込まれます。

このような環境において、商社流通－電子機能材事業セグメントは半導体やIT端末機器の需要回復による売上増と在庫圧縮を含むコスト削減により、中国勢を中心とした競争激化による利益率減少をカバーし、増収増益を見込んでおります。商社流通－アルミ銅事業セグメントも同様にアルミ・銅の市況回復に伴う売上増と価格転嫁やコスト改善により増収増益を見込んでおります。製造－装置材料事業セグメントは国内自動車生産の回復を中心とした増収増益を見込んでおります。製造－金属加工事業セグメントは自動車・半導体・スマホ市場回復による売上増及び一部子会社のコスト改善効果を取込み、増収増益を見込んでおります。

当社グループは引き続き既存事業の収益力強化を図りつつ、成長のための新規投資、グループ間のシナジー追求、M&A、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)による投資を推進するとともに、低採算事業の構造改革等により「資本コストや株価を意識した経営」を追求してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増減要因は、現金及び預金の減少5,521百万円、受取手形及び売掛金の減少5,561百万円、無形固定資産の減少664百万円、有形固定資産の減少255百万円、及び投資その他の資産の増加3,583百万円であります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ9,000百万円減少し182,890百万円となりました。

負債の部における主な増減要因は、短期借入金の減少15,036百万円、長期借入金の減少2,577百万円、支払手形及び買掛金の増加2,282百万円、電子記録債務の増加1,574百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加1,066百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ12,302百万円減少し116,540百万円となりました。

純資産の部における主な増減要因はその他有価証券評価差額金の増加1,649百万円、為替換算調整勘定の増加1,582百万円、及び利益剰余金の減少65百万円であります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3,302百万円増加し66,350百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,093百万円減少し、19,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは15,215百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,826百万円、のれん償却を含む減価償却費等4,789百万円、売上債権の減少額3,448百万円、及び仕入債務の増加額2,896百万円であります。また主な減少要因は、法人税等の支払額3,452百万円、利息の支払額1,112百万円であります。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは2,622百万円の減少となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入1,625百万円であります。また主な減少要因は製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出3,444百万円、及び投資有価証券の取得による支出466百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは19,281百万円の減少となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額15,704百万円、及び長期借入金の純減少額1,567百万円、及び配当金の支払額1,663百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末
自己資本比率 (%)	32.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	317.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	13.7

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び人的資本の充実を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2024年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり27円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2024年5月15日の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり28円とし、年間配当を55円とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,993	21,471
受取手形及び売掛金	56,923	51,361
電子記録債権	5,560	5,632
商品及び製品	41,050	40,679
仕掛品	4,070	4,756
原材料及び貯蔵品	4,282	3,787
その他	6,137	5,699
貸倒引当金	△804	△838
流動資産合計	144,212	132,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,022	22,726
減価償却累計額	△11,478	△12,355
建物及び構築物(純額)	10,544	10,370
機械装置及び運搬具	35,125	37,184
減価償却累計額	△26,170	△28,496
機械装置及び運搬具(純額)	8,954	8,687
工具、器具及び備品	9,226	9,436
減価償却累計額	△8,283	△8,554
工具、器具及び備品(純額)	943	881
土地	9,529	9,549
リース資産	3,172	3,422
減価償却累計額	△2,001	△2,253
リース資産(純額)	1,170	1,169
建設仮勘定	849	1,079
有形固定資産合計	31,993	31,737
無形固定資産		
のれん	1,357	1,022
ソフトウェア	348	419
その他	2,046	1,645
無形固定資産合計	3,753	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	11,899
長期貸付金	23	20
長期未収入金	—	3,307
繰延税金資産	423	436
その他	994	1,093
貸倒引当金	△21	△1,241
投資その他の資産合計	11,931	15,515
固定資産合計	47,677	50,340
資産合計	191,890	182,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,260	36,542
電子記録債務	6,650	8,225
短期借入金	38,766	23,730
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,994
1年内返済予定の長期借入金	5,081	6,148
1年内償還予定の社債	75	—
未払法人税等	1,635	1,536
賞与引当金	1,265	1,381
事業構造改善引当金	—	57
その他	5,615	5,077
流動負債合計	100,348	89,693
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	20,654	18,077
繰延税金負債	3,229	3,490
役員退職慰労引当金	293	331
役員株式給付引当金	184	169
事業構造改善引当金	—	630
退職給付に係る負債	1,083	1,126
長期未払金	1,607	1,603
その他	1,191	1,167
固定負債合計	28,494	26,846
負債合計	128,843	116,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,810	5,830
資本剰余金	5,273	5,294
利益剰余金	44,398	44,332
自己株式	△1,157	△1,154
株主資本合計	54,325	54,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,135	3,784
繰延ヘッジ損益	△20	△3
為替換算調整勘定	6,035	7,617
その他の包括利益累計額合計	8,150	11,398
新株予約権	48	46
非支配株主持分	523	601
純資産合計	63,047	66,350
負債純資産合計	191,890	182,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	178,333	174,901
売上原価	153,257	151,980
売上総利益	25,075	22,921
販売費及び一般管理費	16,682	17,457
営業利益	8,393	5,463
営業外収益		
受取利息	64	185
受取配当金	445	632
為替差益	55	4
その他	359	434
営業外収益合計	924	1,257
営業外費用		
支払利息	840	1,099
その他	300	174
営業外費用合計	1,141	1,273
経常利益	8,176	5,447
特別利益		
固定資産売却益	86	35
投資有価証券売却益	87	414
助成金収入	17	55
負ののれん発生益	346	—
その他	43	24
特別利益合計	581	530
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,214
事業構造改善費用	—	785
のれん償却額	170	—
その他	113	151
特別損失合計	284	2,150
税金等調整前当期純利益	8,473	3,826
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,724
法人税等調整額	206	△549
法人税等合計	2,934	2,175
当期純利益	5,539	1,650
非支配株主に帰属する当期純利益	50	52
親会社株主に帰属する当期純利益	5,488	1,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,539	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	1,648
繰延ヘッジ損益	△341	16
為替換算調整勘定	2,369	1,610
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	—
その他の包括利益合計	1,779	3,275
包括利益	7,318	4,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,253	4,845
非支配株主に係る包括利益	64	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,787	5,238	40,563	△1,157	50,431
当期変動額					
新株の発行	23	23			46
剰余金の配当			△1,631		△1,631
親会社株主に帰属する当期純利益			5,488		5,488
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		△0
自己株式の処分				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23	35	3,834	—	3,893
当期末残高	5,810	5,273	44,398	△1,157	54,325

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,238	321	3,825	6,386	51	462	57,331
当期変動額							
新株の発行							46
剰余金の配当							△1,631
親会社株主に帰属する当期純利益							5,488
持分法の適用範囲の変動							△9
利益剰余金から資本剰余金への振替							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△341	2,210	1,764	△2	60	1,822
当期変動額合計	△103	△341	2,210	1,764	△2	60	5,716
当期末残高	2,135	△20	6,035	8,150	48	523	63,047

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,810	5,273	44,398	△1,157	54,325
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△1,663		△1,663
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
持分法の適用範囲の変動			—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	20	20	△65	3	△20
当期末残高	5,830	5,294	44,332	△1,154	54,304

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,135	△20	6,035	8,150	48	523	63,047
当期変動額							
新株の発行							41
剰余金の配当							△1,663
親会社株主に帰属する当期純利益							1,598
持分法の適用範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							0
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,649	16	1,582	3,247	△2	78	3,323
当期変動額合計	1,649	16	1,582	3,247	△2	78	3,302
当期末残高	3,784	△3	7,617	11,398	46	601	66,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,473	3,826
減価償却費	3,977	4,451
のれん償却額	874	337
負ののれん発生益	△346	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	1,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△168	37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	91	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	32
受取利息及び受取配当金	△509	△817
支払利息	840	1,099
事業構造改善費用	—	785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△342
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	3,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,924	937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,537	2,896
その他	829	216
小計	5,573	18,179
利息及び配当金の受取額	436	819
利息の支払額	△838	△1,112
法人税等の支払額	△4,961	△3,452
法人税等の還付額	17	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	15,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△892	△1,528
定期預金の払戻による収入	615	974
有形固定資産の取得による支出	△4,704	△3,224
無形固定資産の取得による支出	△86	△219
投資有価証券の取得による支出	△476	△466
投資有価証券の売却による収入	157	1,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,030	—
営業譲受による支出	△120	—
その他	492	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,045	△2,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,383	△15,704
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,997	△2
長期借入れによる収入	6,780	3,609
長期借入金の返済による支出	△6,529	△5,176
社債の償還による支出	△149	△75
株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△1,631	△1,663
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△288	△542
セール・アンド・リースバックによる収入	350	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,896	△19,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△6,093
現金及び現金同等物の期首残高	25,944	25,814
現金及び現金同等物の期末残高	25,814	19,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等、チタン、ニッケル製品等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（ブレイキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品、精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、リチウムイオン電池及びHDD用部品のプレス加工、切削加工を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
外部顧客に対する売上高	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	943	680	446	2,812
計	42,161	66,804	42,464	29,715	181,145
セグメント利益	3,601	1,171	998	2,416	8,187
セグメント資産	35,778	74,541	45,830	43,951	200,101
その他の項目					
減価償却費	116	116	1,428	2,316	3,977
のれんの償却額(注)	—	10	815	49	874
受取利息	14	10	36	3	64
支払利息	329	339	63	107	840
持分法投資利益	—	—	—	4	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305	947	1,378	3,169	5,800

(注) 「装置材料」セグメントにおける「のれんの償却額」には、特別損失に計上したのれん償却額170百万円を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	30,144	70,561	42,672	31,523	174,901
外部顧客に対する売上高	30,144	70,561	42,672	31,523	174,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,177	1,378	580	339	4,476
計	32,321	71,940	43,252	31,863	179,378
セグメント利益	1,740	300	955	2,465	5,461
セグメント資産	34,177	72,852	44,316	40,465	191,811
その他の項目					
減価償却費	143	131	1,461	2,715	4,451
のれんの償却額	—	24	264	49	337
受取利息	89	9	76	10	185
支払利息	508	370	83	136	1,099
持分法投資利益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95	202	1,088	2,427	3,813

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,145	179,378
セグメント間取引消去	△2,812	△4,476
連結財務諸表の売上高	178,333	174,901

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,187	5,461
セグメント間取引消去	△10	△14
連結財務諸表の経常利益	8,176	5,447

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,101	191,811
セグメント間取引消去	△8,210	△8,920
連結財務諸表の資産合計	191,890	182,890

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
104,199	19,890	28,827	22,006	2,914	494	178,333

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
22,829	1,710	2,532	4,919	1	31,993

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
100,835	18,159	28,992	22,182	4,567	163	174,901

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
22,297	2,179	2,393	4,865	1	31,737

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「装置材料」セグメントにおいて、固定資産の減損損失100百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	110	1,036	211	1,357	—	1,357

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

「アルミ銅」セグメントにおいて事業の取得により、のれんの未償却残高が増加しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	86	771	164	1,022	—	1,022

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司、並びに株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、346百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075.25円	2,180.07円
1株当たり当期純利益	182.40円	53.05円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,488	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,488	1,598
期中平均株式数(千株)	30,093	30,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数690個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数631個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数659個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数603個)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130千株 当連結会計年度 127千株)。
3. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130千株 当連結会計年度 128千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799	388
受取手形	864	403
電子記録債権	2,223	1,764
売掛金	28,298	28,853
商品及び製品	17,806	18,420
前渡金	88	90
前払費用	165	194
短期貸付金	20,928	20,340
その他	2,926	2,268
貸倒引当金	△177	△213
流動資産合計	73,924	72,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	28
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	59	60
賃貸資産	50	40
土地	861	861
有形固定資産合計	1,010	997
無形固定資産		
のれん	110	86
ソフトウェア	41	88
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	157	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	3,589
関係会社株式	22,554	22,661
関係会社出資金	893	1,199
長期前払費用	9	8
長期差入保証金	162	157
その他	65	66
投資その他の資産合計	26,503	27,683
固定資産合計	27,671	28,861
資産合計	101,595	101,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,520	6,145
買掛金	18,855	20,029
短期借入金	17,066	5,883
コマーシャル・ペーパー	6,997	6,994
1年内返済予定の長期借入金	3,509	4,474
1年内償還予定の社債	75	—
未払金	1,018	630
未払費用	180	230
未払法人税等	39	100
前受金	497	401
預り金	5,662	10,745
賞与引当金	242	294
その他	210	101
流動負債合計	56,878	56,032
固定負債		
長期借入金	16,868	15,393
長期未払金	129	127
退職給付引当金	219	262
役員株式給付引当金	184	169
繰延税金負債	46	135
その他	—	11
固定負債合計	17,449	16,100
負債合計	74,327	72,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,810	5,830
資本剰余金		
資本準備金	4,852	4,873
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	4,880	4,901
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	16,456	17,747
利益剰余金合計	16,866	18,158
自己株式	△1,157	△1,154
株主資本合計	26,400	27,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834	1,463
繰延ヘッジ損益	△15	△8
評価・換算差額等合計	819	1,454
新株予約権	48	46
純資産合計	27,268	29,236
負債純資産合計	101,595	101,369

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	54,701	57,831
売上原価	49,392	53,410
売上総利益	5,308	4,420
販売費及び一般管理費	3,967	4,772
営業利益又は営業損失(△)	1,341	△351
営業外収益		
受取利息	88	108
仕入割引	17	15
受取配当金	3,349	3,346
業務受託料	393	395
その他	104	72
営業外収益合計	3,953	3,938
営業外費用		
支払利息	295	370
為替差損	133	20
出資金運用損	105	139
貸倒引当金繰入額	—	36
その他	121	110
営業外費用合計	656	678
経常利益	4,638	2,908
特別利益		
関係会社株式売却益	17	—
関係会社清算益	4	—
投資有価証券売却益	—	37
その他	5	2
特別利益合計	28	39
特別損失		
固定資産除却損	12	0
関係会社株式評価損	13	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	26	5
税引前当期純利益	4,640	2,943
法人税、住民税及び事業税	361	112
法人税等調整額	107	△124
法人税等合計	469	△11
当期純利益	4,171	2,954

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,787	4,829	27	4,857	10	400	13,916	14,327	△1,157	
当期変動額										
新株の発行	23	23		23					—	
剰余金の配当				—			△1,631	△1,631		
当期純利益				—			4,171	4,171		
自己株式の処分				—				—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—		
当期変動額合計	23	23	—	23	—	—	2,539	2,539	—	
当期末残高	5,810	4,852	27	4,880	10	400	16,456	16,866	△1,157	

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,814	689	△28	661	51	24,526
当期変動額						
新株の発行	46			—		46
剰余金の配当	△1,631			—		△1,631
当期純利益	4,171			—		4,171
自己株式の処分	—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	145	12	158	△2	155
当期変動額合計	2,585	145	12	158	△2	2,741
当期末残高	26,400	834	△15	819	48	27,268

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,810	4,852	27	4,880	10	400	16,456	16,866	△1,157
当期変動額									
新株の発行	20	20		20					—
剰余金の配当				—			△1,663	△1,663	
当期純利益				—			2,954	2,954	
自己株式の処分				—				—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	
当期変動額合計	20	20	—	20	—	—	1,291	1,291	3
当期末残高	5,830	4,873	27	4,901	10	400	17,747	18,158	△1,154

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,400	834	△15	819	48	27,268
当期変動額						
新株の発行	41			—		41
剰余金の配当	△1,663			—		△1,663
当期純利益	2,954			—		2,954
自己株式の処分	3			—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	628	6	634	△2	632
当期変動額合計	1,335	628	6	634	△2	1,968
当期末残高	27,736	1,463	△8	1,454	46	29,236

5. その他

(1) 役員の変動

2024年6月19日開催の定時株主総会にて選任並びに退任の予定であります。

①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役
竹井 正人(現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
社外取締役 松尾 英喜
- ・退任予定取締役
社外取締役 津上 俊哉
- ・退任予定監査役
社外監査役 大賀 公子

(2) その他

該当事項はありません。